

経営ならびに財務の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等による先行き不透明な状況の中、企業収益等の底堅さを背景に全体の景況感も底堅く推移し、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等ある中、景気は若干減速しつつも安定した推移を続けておりましたが、年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の拡大により先行きは依然として不透明な状況となりました。このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、81,774百万円(前期比3.5%増)となりました。主として、国内が減収であったものの、海外子会社が概ね好調に推移したことによるものであります。営業利益は5,970百万円(同16.3%減)となりました。これは主として、国内の減収や一般管理費の増加によるものであります。その結果、経常利益は6,706百万円(同17.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,445百万円(同12.6%減)となりました。

	2019年3月期(百万円)	2020年3月期(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)
売上高	78,997	81,774	2,776	+3.5%
売上原価	37,115	39,493	2,378	+6.4%
販売費及び一般管理費	34,746	36,310	1,563	+4.5%
営業利益	7,135	5,970	△1,165	△16.3%
営業外損益	1,026	736	△289	△28.3%
経常利益	8,161	6,706	△1,454	△17.8%
特別損益	△203	92	296	—
税金等調整前当期純利益	7,958	6,799	△1,158	△14.6%
法人税等	2,392	1,854	△538	△22.5%
非支配株主に帰属する当期純利益	478	499	20	+4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,087	4,445	△641	△12.6%

財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

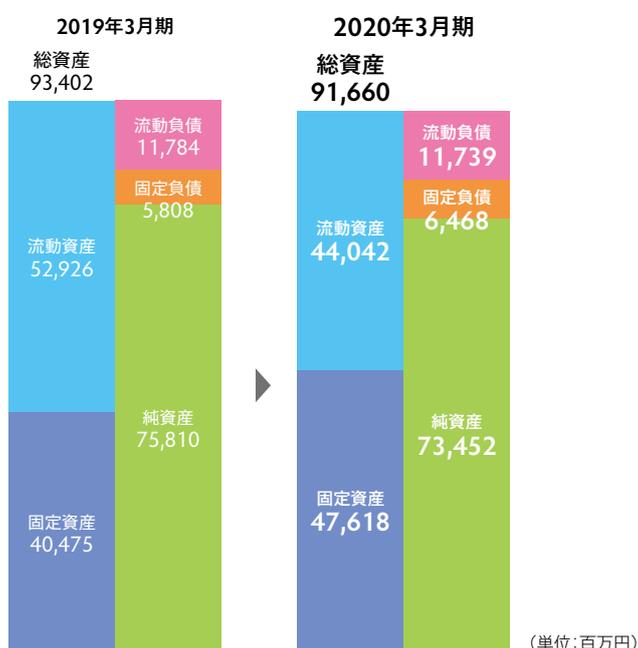
当連結会計年度末における流動資産は44,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,883百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10,662百万円減少したことによるものであります。

固定資産は47,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,142百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が7,034百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、91,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少いたしました。

流動負債は11,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が563百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が389百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、18,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加いたしました。

純資産合計は、73,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少いたしました。これは主に自己株式を5,000百万円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は73.2%(前連結会計年度末は74.9%)となりました。



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益が6,799百万円(前期比14.6%減)と減少したことに加えて、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ11,122百万円減少し、当連結会計年度末には11,657百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

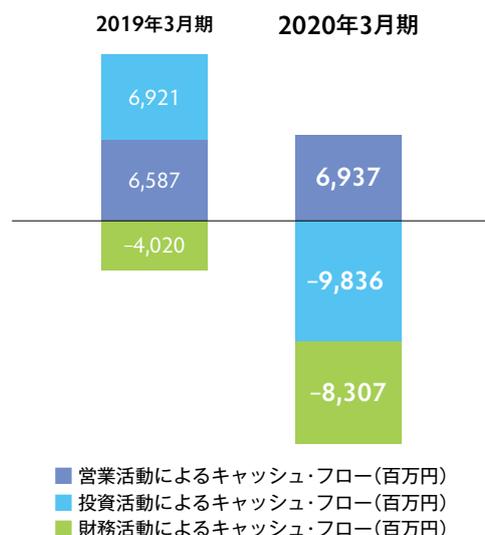
営業活動の結果得られた資金は6,937百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,799百万円および減価償却費4,369百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,402百万円およびたな卸資産の増加額1,492百万円などによる減少であります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9,836百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,386百万円などによる減少であります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8,307百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,000百万円および配当金の支払額2,802百万円などによる減少であります。



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)

資本政策について

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要の2つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。また、設備投資需要としましては、主に生産設備の取得に伴う建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

1. 財務政策

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針とし、主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また、当社における手元資金は事業投資の待機資金であ

ることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合や、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明な状況でも、必要資金を調達することが可能であると考えており、常時月商の3ヶ月分以上の資金を確保できるよう金融機関との協力体制を構築しております。

2. 設備投資等の概要

1) 設備投資等の概要

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、9,193百万円となり、前連結会計年度に比べ5,633百万円(158.3%)増加しました。

各セグメント別の内訳は右の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
日本	7,813	266.9
インドネシア	849	△35.7
海外その他	529	389.1
合計	9,193	158.3

2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整

を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	日本	生産設備	14,920	6,853	自己資金	2019年7月	2021年8月	60%増加

※上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元は継続して実施していく方針です。

当期における数値目標につきましては、特別な要素を除いた連結

ベースでの配当性向40%以上と設定しておりました。内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用するとともに、さまざまな企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置づけております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、今後も自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。